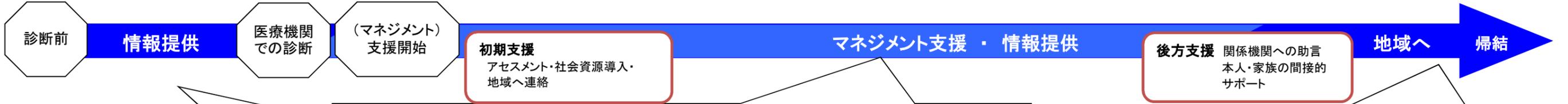
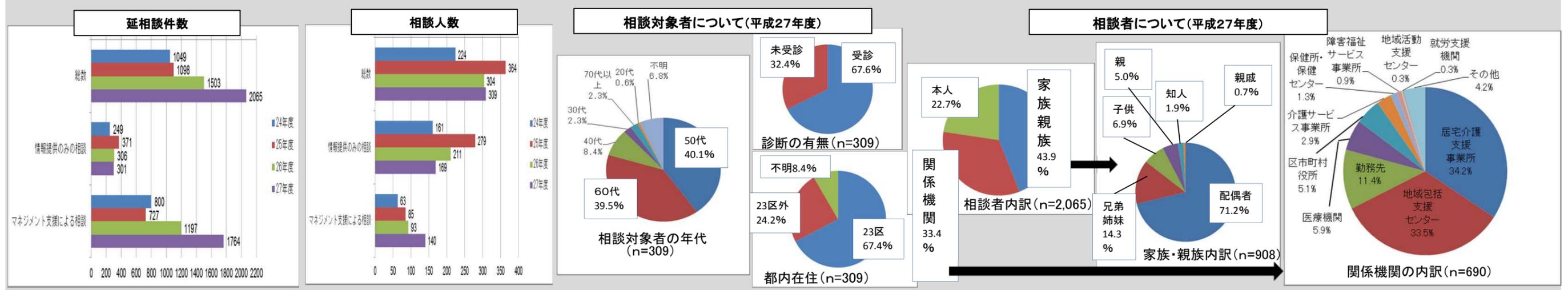
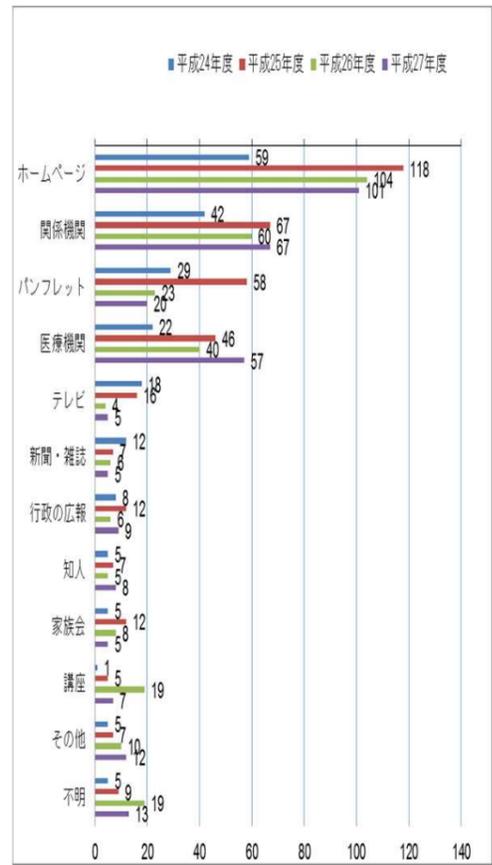


平成24年～27年度東京都若年性認知症総合支援センターの実績

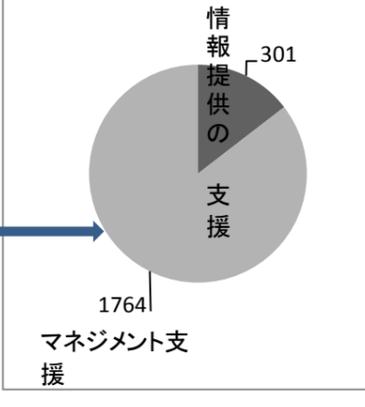
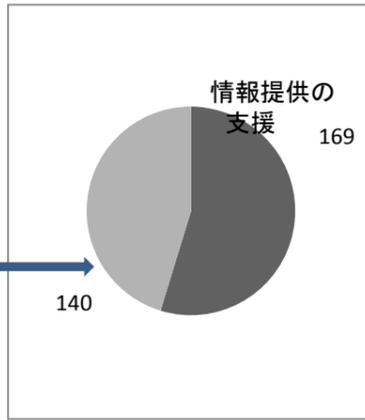
資料 8



◆相談につながった媒体

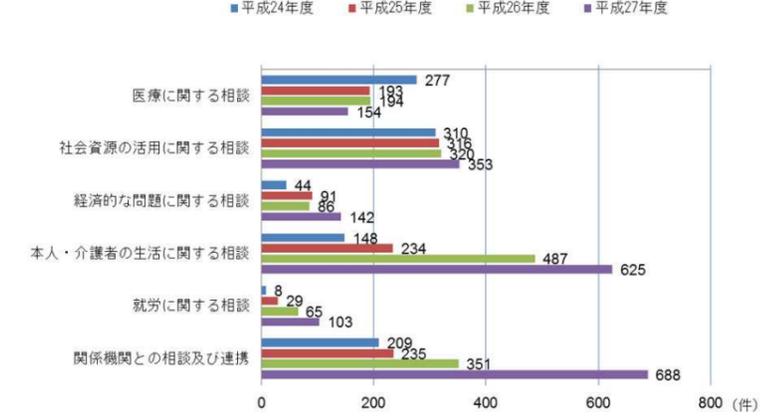


平成27年度



※マネジメント支援…
電話相談や情報提供だけでなく、面談や訪問などによって本人・家族のアセスメントを行った上で、個別に合った支援を導入したり、関係機関への連絡や連携を行い継続的に支援した場合の相談。1名の相談者に複数回の相談・支援を行う。

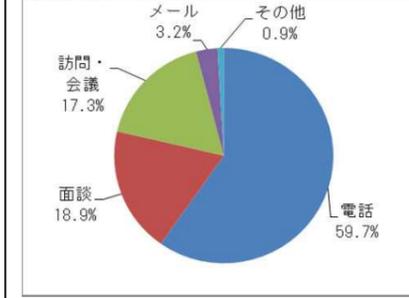
◆相談内容



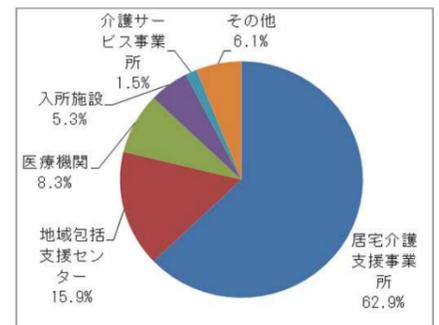
・「関係機関との相談及び連携」が688件と最も多く、昨年度の2倍の相談件数となっていた。増加理由としては、発症から数年経過していても社会資源につながらない相談者も多く、悪化している本人が社会資源に適應していくために、各関係機関と密接な連携を行ったことによるものと考えられる。
・二番目に多かったのが「本人・介護者の生活に関する相談」で、「介護生活の不安」「介護者の疲労」「介護者自身の病気」等により、介護者自身がストレスにより抑うつ状態になっていたり、疲労を抱えており、「話を聞いてほしい」という長時間に渡る相談もあり、不安の傾聴に努め、情緒的サポートを行った。

マネジメント支援は、在宅生活が安定した段階で地域の身近な相談支援担当者に支援を移行して、一旦帰結する。
・社会資源の導入がされている ・家族への支援が導入されている
・地域の相談支援担当者へ主体的に相談できている

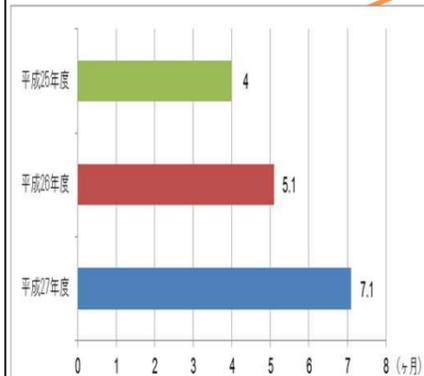
◆マネジメント支援の相談方法の内訳(n=1,764)



◆地域と連携できた件数(n=132)



◆相談の帰結までにかかった期間



※帰結までの時間が延長していたが、就労中から相談開始を行うなど、開始時期が早まっており、地域へつなげるまでに就労支援を行うケースも増えていた。

【今後の課題】

- 相談の開始における医療機関との連携
- 相談の帰結のための地域相談支援者への啓発・研修
- 専門サービスを含む社会資源の充実
- 家族が身近で話ができる場づくり